

全国の市区町村にエールを



(公財) 日本産業廃棄物処理振興センター 監事

佐々木 五郎

Sasaki Goro

1970年4月横浜市役所採用。その後、横浜市道路局道路部路政課長、財政局管財部次長、道路局次長、経済局部長、総務局渉外部長、教育委員会事務局総務部長、市民局人権担当理事、環境事業局長、資源循環局長を歴任し、2007年3月に退職。同年4月から2017年6月まで(公社)全国都市清掃会議専務理事。現在(公財)日本産業廃棄物処理振興センター監事。

一般廃棄物処理においては、基礎自治体である市区町村の自治事務であり、大きな責任と役割があるのは廃棄物行政関係者なら誰もが知っていることである。

しかし、それをきちんと果たすことはなかなか難しい。それは、市区町村のおかれた現状にある。市区町村の仕事は、一般廃棄物処理だけでなく福祉・教育など多岐にわたっている。近年の急激な少子高齢社会の進行と人口の減少は、市区町村の行政運営に深刻な影響を与えている。行政需要が多様化、増大する一方で財源が不足し、行政コストの削減を徹底して行わなければならない。仕事が増えているのに、それを担うマンパワーや財源を確保するのがなかなか難しい。事業を行おうにも、ナイナイ尽くしなのである。かつて、市区町村の行政運営を「濡れ雑巾、絞ればまだまだ出る」と揶揄されたのは、夢のまた夢。現在そんな市区町村は殆ど皆無であり、それぞれみんな懸命の努力をしている。

このような厳しい行財政状況下で、一般廃棄物処理は、1日も欠かすことができない業務であり、かなりの費用がかかる。一方、一般廃棄物施設は市民にあまり歓迎されない迷惑施設であり、住

民の合意形成が求められる。環境保全と適正処理を踏まえた循環型社会形成に向けた一般廃棄物処理は、市民の理解と協力と参加が必要不可欠なのである。そのためには、市区町村の状況や地域の事情を踏まえ、中長期を見据えた明確な計画と具体的な目標が必要である。その中で市民に何を、なぜやってもらうのかを伝えて、理解と協力を得て参加してもらう。即ち市民との協働である。データの分析・公表により、目標の達成度や課題などを市民に伝えることが肝要である。市民が分別したものがどう処理されているのか、結果としてどんな効果や問題点があったのかを分かりやすく伝えるのである。業務実績は積極的に公表すべきである。市民にとっては、やらされ感より達成感の方がいい。

市民との協働は、市区町村と市民との信頼関係を築いていくことから始まる。市民との協働は、ハードルが高いかもしれないが、市区町村がしっかりやれば必ず道は開けてくる。市民力こそが市区町村の財産であり底力であることを肝に銘ずることである。

一般廃棄物処理における責任を持つ全国の市区町村にエールをおくりたい。